

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【縦覧に供する場所】	株式会社トーホー九州本社 (福岡市東区松島3丁目11番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(百万円)	84,007	43,289	171,648
経常利益(百万円)	1,209	504	1,410
四半期(当期)純利益(百万円)	404	104	599
純資産額(百万円)	-	19,523	19,083
総資産額(百万円)	-	74,967	68,066
1株当たり純資産額(円)	-	379.10	370.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.86	2.04	11.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	26.0	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,830	-	1,869
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	844	-	2,209
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,261	-	701
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	4,708	2,459
従業員数(人)	-	1,941	1,757

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社がディストリビューター事業で3社、持分法適用会社でその他事業で1社増加いたしました。

また、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株トーホー・カワサキ	茨城県水戸市	10,000	ディストリ ビューター事業	100	資金援助
(連結子会社) 株昭和食品	栃木県宇都宮市	50,000	ディストリ ビューター事業	100	債務保証
(連結子会社) 株宇都宮総合卸売センター	栃木県宇都宮市	3,000	ディストリ ビューター事業	100 (100)	-
(持分法適用関連会社) 株キューサイ分析研究所	福岡県宗像市	10,000	その他事業	33.5	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	1,941 (2,185)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第2四半期連結会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。
3. 前四半期連結会計期間に比べ、従業員が162人増加しておりますが、これは主に新規連結子会社(ディストリビューター事業)の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	32 (36)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第2四半期連結会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
ディストリビューター事業(千円)	20,569,599
A-プライス事業(千円)	7,468,494
食品スーパー事業(千円)	4,976,496
その他事業(千円)	567,980
合計(千円)	33,582,570

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
ディストリビューター事業(千円)	25,330,196
A-プライス事業(千円)	9,910,966
食品スーパー事業(千円)	7,388,135
その他事業(千円)	660,074
合計(千円)	43,289,372

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気後退が下げ止まりを見せつつありますが、依然として企業業績や雇用情勢は厳しい状況が続いております。当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が高まっているのに加え、5月に発生した新型インフルエンザや7月に発生した集中豪雨や冷夏長雨など天候不順も影響し、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループでは、社会から信用され必要とされる会社へ一層の成長を遂げるべく、当期を初年度とする中期経営3ヵ年計画「IMPACT 2011」を本年度よりスタートさせ、計画達成に向けグループ全体で邁進いたしました。

「事業の選択と集中」の方針のもと、当社グループでは、近年より業務用食品卸売事業を中心とした積極的な事業所展開や新たな連結子会社の加入による営業基盤強化を進めております。当第2四半期連結会計期間につきましては、重点施策として掲げております関東地区のシェア拡大に向けて、平成21年6月30日に栃木県で業務用食品卸売業を営む㈱昭和食品の株式の100%を取得すると共に、同年7月1日には茨城県及び千葉県で事業を営む㈱カワサキの業務用食品卸売事業を当社連結子会社である㈱トーホー・カワサキが譲り受け、営業をスタートいたしました。しかしながら、前期実施した不採算事業及び不採算店舗を整理した影響に加え、新型インフルエンザの発生や、集中豪雨や冷夏長雨といった天候不順による影響等により、売上高は432億89百万円となりました。

一方、厳しい経営環境に対応すべく一層のコストコントロールを行ってまいりましたが、消費者の節約志向に伴う売上総利益額の減少などにより、営業利益は3億39百万円となりました。

また、経常利益は5億4百万円、四半期純利益は1億4百万円となりました。

なお、食の安心・安全に対する顧客ニーズに応えるべく、平成21年6月30日に厚生労働省登録検査機関として、残留農薬分析等において日本有数の企業である㈱キューサイ分析研究所の発行済株式の33.5%を取得し、持分法適用会社といたしました。当社グループは品質管理に特に力を入れてまいりましたが、同社との連携、協力関係の強化により、一層の食の安心・安全の提供に努めてまいります。

【ディストリビューター事業】

ディストリビューター事業（業務用食品卸売事業）におきましては、引き続き「地産地消食材」などのテーマ別展示商談会を各地で開催し、ご好評をいただくことができました。

営業面では、シェア拡大施策である「セールスキャンペーン」を実施し、PB（プライベートブランド）商品の販売拡大と新規顧客の獲得を行いました。また、各地域において独自の販促企画を実施し、地域ごとの顧客のお役に立てる商品の提案を積極的に進めると共に、7月より地域ごとにMD（マーチャンダイザー）を配置し、各地域における顧客ニーズに素早く対応していくための体制を一層整備充実いたしました。

事業所につきましては、A-プライス店舗を活用した効率的な事業所展開を進める中、平成21年7月に川崎営業所（川崎市高津区）、天草営業所（熊本県天草市）をA-プライス店舗併設型事業所として新規出店いたしました。また、平成21年7月に吹田支店を大阪支店、京都支店、神戸支店に分割統合し、事業所の合理化を実施いたしました。

当事業の売上高は、消費者の節約志向による外食機会の減少等の影響もありましたが、近年新たに加入した連結子会社の売上が寄与し、253億30百万円、営業利益は27百万円となりました。

【A-プライス事業】

業務用食品現金卸売店舗「A-プライス」におきましては、引き続き飲食店のお役に立てる販促企画として「洋食屋さんフェア」「ぱり辛フェア」を開催し専門食材の提案を強化いたしました。集客効果のある青果の取扱い店を54店舗まで拡大すると共に、地域に応じた品揃えの充実を更に進めてまいりました。また、平成21年5月に諫早店を改装いたしました。

また、当事業に区分しております㈱トーホー・パワーラクスが展開する「パワーラクス」におきましては、業務用食材を品揃えしたワンストップ仕入型店舗である世田谷店をモデルに他店舗への水平展開を進め、全ての店舗で業務用食材の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当事業の売上高は99億10百万円、営業利益は1億66百万円となりました。

[食品スーパー事業]

食品スーパー事業におきましては、お客様の節約志向の高まりを受けて、お客様に値頃感を訴求すべく、「他社に負けない鮮度・価格・品揃え」を合言葉に差別化に努めました。特に農産部門におきましては、自社農園で収穫した野菜を神戸地区全店で販売し、地産地消を实践するものとしてご好評をいただきました。

また、競争激化の中、お客様からの支持、信頼をいただけるよう、接客や清潔な売場作り、価格、消費期限・産地・欠品の管理など、基本の徹底に注力いたしました。

なお、年々変化する商圏に対応するため、平成21年6月に下山手店の改装を実施しましたが、惣菜など近隣のお客様のニーズに沿った売場の強化を実施し、改装後も順調に推移しております。当事業の売上高は、お客様の買い控えの影響もあり、73億88百万円、営業利益は43百万円となりました。

[その他事業]

外部顧客への売上高拡大に努め、特に㈱トーホービジネスサービスが新たな事業としてスタートさせました「品質管理代行サービス」の販売強化等、食に関連するサービスの強化を図りました。一方で経費削減や業務のグループ内製化を進めました。その結果、売上高は6億60百万円、営業利益は1億2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、69億円増加し、749億67百万円となりました。主な増加要因は新規連結子会社の増加によるものです。「無形固定資産」の増加13億23百万円の主な要因は、その子会社ののれんによるものです。また、投資その他の資産の「関係会社株式」の増加は、㈱キューサイ分析研究所の株式取得によるものです。なお、「有価証券」、「有価証券の信託」が大きく減少、「投資有価証券」が大きく増加しておりますが、これは資金運用方針の変更に伴い、当連結会計年度の期首において流動資産の「有価証券」、「有価証券の信託」のうち、42億87百万円を固定資産の「投資有価証券」へ振替を行ったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、64億59百万円増加し、554億43百万円となりました。増加の主な要因は、新規連結子会社の増加及び金融機関からの借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億40百万円増加し、195億23百万円となりました。四半期純利益による増加の他、保有の有価証券の評価額の改善による「その他有価証券評価差額金」2億47百万円の増加に対し、期末配当金2億5百万円の支払による減少がありました。総資産の増加による影響もあり、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し26.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出となりました。仕入債務の減少20億9百万円に対し、棚卸資産の減少5億46百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億16百万円の支出となりました。新規連結子会社の㈱昭和食品の株式取得による支出12億4百万円、㈱カワサキからの営業譲受による支出95百万円の支出並びに㈱キューサイ分析研究所の株式を含む投資有価証券の取得による支出15億59百万円に対し、保有の投資有価証券の売却による収入21億39百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億90百万円の支出となりました。金融機関より20億円の長期借入による収入に対し、長期借入金の返済による支出24億12百万円がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、10億75百万円減少し、47億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

(ディストリビューター事業新設営業所)

連結子会社(株)トーホーフードサービスにおいて計画しておりました新設営業所3営業所のうち、2営業所の新設は計画中止となりました。

(A - プライス事業改装)

連結子会社(株)トーホーフードサービスにおいて計画しておりましたA - プライス改装4店舗のうち、2店舗の改装は計画中止となりました。なお、そのうち、1店舗の改装は、当第2四半期連結会計期間に完了していません。

(食品スーパー事業新設店舗)

連結子会社(株)トーホーストアにおいて計画しておりました新設店舗2店につきましては、計画中止となりました。

なお、上記を変更した後の設備計画(変更分のみ)は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)トーホーフ ードサービス ディストリ ビューター営業 所1営業所	徳島県	ディストリ ビューター事 業	新設営業所	160,000 (注)4	38,404 (注)4	自己資金及び 借入金	平成21年 7月	平成22年 1月	年商見込約 5億円 (注)2
(株)トーホーフ ードサービス A - プライス店 舗1店	福岡県	A - プライス	改装	30,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年 10月	平成21年 11月	- (注)3

(注)1. 投資予定金額には、差入敷金を含んでおります。

2. 売上高見込には、既存営業所から引き継ぎ予定の売上高を含んでおります。

3. 既存店舗の改装のため記載しておりません。

4. 総額、既支払額には当社の投資予定金額を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(A - プライス事業改装)

連結子会社(株)トーホーフードサービスにおいて、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたA - プライス改装4店舗のうち平成21年5月に1店舗を完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,961
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1個につき 2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき 888,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 444 資本組入額 1株当たり 222

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年 7月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成15年 4月24日開催の株主総会決議及び新株予約権発行の平成15年 7月29日付取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年 5月 1日 ~ 平成21年 7月31日	-	55,060,834	-	5,344,774	-	5,041,861

(5)【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	4,778	8.67
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,865	5.20
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,845	5.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,632	2.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	819	1.48
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
計	-	22,768	41.35

(注) 1. 「発行済み株式総数に対する所有株式の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社が保有する自己株式数は、3,680,096株(発行済株式総数に対する所有株式の割合6.68%)であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,680,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,269,000	51,269	-
単元未満株式	普通株式 111,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	51,269	-

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,680,000	-	3,680,000	6.68
計	-	3,680,000	-	3,680,000	6.68

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	328	354	344	349	349	352
最低(円)	300	307	322	322	334	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,893,380	2,530,604
受取手形及び売掛金	12,958,462	3 12,664,400
有価証券	1,006,027	2,648,003
有価証券の信託	-	3,081,265
商品及び製品	8,095,853	7,453,996
原材料及び貯蔵品	101,501	112,862
その他	2,600,090	2,322,596
貸倒引当金	63,122	59,391
流動資産合計	29,592,194	30,754,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 10,922,706	1, 2 10,577,379
土地	2 17,070,790	2 15,516,291
その他(純額)	1 1,892,338	1 1,808,341
有形固定資産合計	29,885,835	27,902,011
無形固定資産		
のれん	1,557,690	246,003
その他	269,452	257,357
無形固定資産合計	1,827,142	503,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,165,299	1,436,892
関係会社株式	1,373,504	-
敷金	5,730,613	5,870,251
その他	1,711,994	1,904,151
貸倒引当金	319,350	304,447
投資その他の資産合計	13,662,060	8,906,848
固定資産合計	45,375,038	37,312,221
資産合計	74,967,232	68,066,558

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,663,837	18,243,499
短期借入金	10,920,713	8,418,000
未払法人税等	377,039	289,250
賞与引当金	412,023	253,672
その他の引当金	302,411	250,321
その他	3,420,968	2,938,179
流動負債合計	35,096,992	30,392,924
固定負債		
長期借入金	18,920,880	17,570,000
引当金	291,994	124,877
その他	1,133,571	895,724
固定負債合計	20,346,446	18,590,601
負債合計	55,443,439	48,983,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344,774	5,344,774
資本剰余金	5,041,861	5,041,861
利益剰余金	10,375,120	10,176,620
自己株式	1,476,431	1,473,985
株主資本合計	19,285,325	19,089,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,521	30,567
繰延ヘッジ損益	23,409	10,250
評価・換算差額等合計	193,112	40,817
少数株主持分	45,355	34,579
純資産合計	19,523,793	19,083,033
負債純資産合計	74,967,232	68,066,558

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月 31日)
売上高	84,007,216
売上原価	67,490,037
売上総利益	16,517,179
販売費及び一般管理費	¹ 15,569,461
営業利益	947,717
営業外収益	
受取利息	39,703
受取配当金	34,985
有価証券売却益	146,002
その他の金融収益	115,799
その他	111,454
営業外収益合計	447,946
営業外費用	
支払利息	150,911
有価証券売却損	10,418
その他	24,521
営業外費用合計	185,851
経常利益	1,209,813
特別利益	
前期損益修正益	24,559
固定資産売却益	32,942
貸倒引当金戻入額	13,071
特別利益合計	70,573
特別損失	
固定資産売却損	54,903
固定資産除却損	16,968
減損損失	84,191
店舗閉鎖損失	63,309
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,500
投資有価証券評価損	30,094
その他	27,967
特別損失合計	281,935
税金等調整前四半期純利益	998,451
法人税等	² 584,715
少数株主利益	9,683
四半期純利益	404,052

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	43,289,372
売上原価	34,784,829
売上総利益	8,504,543
販売費及び一般管理費	1 8,164,809
営業利益	339,733
営業外収益	
受取利息	20,708
受取配当金	29,030
有価証券売却益	112,463
その他の金融収益	30,589
その他	75,755
営業外収益合計	268,547
営業外費用	
支払利息	73,397
有価証券売却損	9,618
その他	20,440
営業外費用合計	103,455
経常利益	504,824
特別利益	
固定資産売却益	32,942
貸倒引当金戻入額	5,822
特別利益合計	38,764
特別損失	
固定資産売却損	49,415
固定資産除却損	9,365
減損損失	84,191
店舗閉鎖損失	9,714
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,500
投資有価証券評価損	1,754
その他	6,591
特別損失合計	162,024
税金等調整前四半期純利益	381,565
法人税等	2 272,991
少数株主利益	3,943
四半期純利益	104,630

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	998,451
減価償却費	688,820
減損損失	84,191
のれん償却額	27,134
固定資産除却損	29,705
デリバティブ評価損益(は益)	36,404
投資有価証券評価損益(は益)	30,094
引当金の増減額(は減少)	22,464
受取利息及び受取配当金	74,689
支払利息	150,911
有価証券売却損益(は益)	135,583
固定資産売却損益(は益)	21,960
売上債権の増減額(は増加)	388,355
たな卸資産の増減額(は増加)	112,938
仕入債務の増減額(は減少)	106,709
その他	82,695
小計	2,058,460
利息及び配当金の受取額	79,378
利息の支払額	173,422
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	210,318
その他の収入	76,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	397,754
固定資産の売却等による収入	593,555
投資有価証券の取得による支出	2,728,549
投資有価証券の売却による収入	2,901,068
営業譲受による支出	95,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,204,113
その他	87,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000
長期借入れによる収入	5,500,000
長期借入金の返済による支出	3,837,746
リース債務の返済による支出	32,841
自己株式の取得による支出	2,446
配当金の支払額	204,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,969

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,248,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,708,580

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新設した株式会社トーホー・カワサキ及び株式取得により子会社化した株式会社昭和食品、株式会社宇都宮総合卸売センター（株式会社昭和食品の100%子会社）を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社キューサイ分析研究所の株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。 なお、持分法適用非連結子会社はありません。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 事業区分の変更	当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に 関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎と して、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなも のについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法に よっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却 費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税 金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降 に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認め られる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタッ クス・プランニングを利用する方法によっております。 法人税等の算定に関しては、当第2四半期連結累計期間における税引 前四半期純利益に重要な差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し ております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

(有価証券及び有価証券の信託の保有目的の変更)

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。

なお、流動資産の「有価証券」「有価証券の信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、4,287,663千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,321,382 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,086,298 千円																				
2.資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。	2.資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 13,000</td> <td>仕入債務 48,820</td> </tr> <tr> <td>建物 1,549,809</td> <td>短期借入金 540,860</td> </tr> <tr> <td>土地 4,107,433</td> <td>長期借入金 1,193,968</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 22,400</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計 5,692,643</td> <td style="text-align: right;">計 1,783,648</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	現金及び預金 13,000	仕入債務 48,820	建物 1,549,809	短期借入金 540,860	土地 4,107,433	長期借入金 1,193,968	投資有価証券 22,400	(含1年内返済予定)	計 5,692,643	計 1,783,648	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,053,041</td> <td>長期借入金 620,000</td> </tr> <tr> <td>土地 2,887,372</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計 3,940,414</td> <td style="text-align: right;">計 620,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	建物 1,053,041	長期借入金 620,000	土地 2,887,372	(含1年内返済予定)	計 3,940,414	計 620,000
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)																				
現金及び預金 13,000	仕入債務 48,820																				
建物 1,549,809	短期借入金 540,860																				
土地 4,107,433	長期借入金 1,193,968																				
投資有価証券 22,400	(含1年内返済予定)																				
計 5,692,643	計 1,783,648																				
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)																				
建物 1,053,041	長期借入金 620,000																				
土地 2,887,372	(含1年内返済予定)																				
計 3,940,414	計 620,000																				
3.	<p>3.期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,298千円</p>																				
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額	_____	差引額	6,000,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額	_____	差引額	6,000,000								
契約極度額	6,000,000千円																				
借入実行額	_____																				
差引額	6,000,000																				
契約極度額	6,000,000千円																				
借入実行額	_____																				
差引額	6,000,000																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	(千円)
運賃・荷造費	1,622,424
従業員給与	5,792,456
貸倒引当金繰入額	12,757
賞与引当金繰入額	411,315
退職給付引当金繰入額	152,083
地代家賃	1,597,608
減価償却費	657,709
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	(千円)
運賃・荷造費	847,663
従業員給与	3,048,810
貸倒引当金繰入額	5,802
賞与引当金繰入額	229,587
退職給付引当金繰入額	75,482
地代家賃	794,477
減価償却費	340,354
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	4,893,380
有価証券勘定	1,006,027
預入期間が3か月を超える定期預金	192,047
価格変動リスクのある株式等有価証券	998,780
現金及び現金同等物	<u>4,708,580</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 55,060,834株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,680,096株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	205,552	4	平成21年1月31日	平成21年4月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	205,522	4	平成21年7月31日	平成21年10月13日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	DTB (千円)	AP (千円)	FSM (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,330,196	9,910,966	7,388,135	660,074	43,289,372	-	43,289,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322,003	-	-	1,070,899	1,392,902	(1,392,902)	-
計	25,652,200	9,910,966	7,388,135	1,730,973	44,682,275	(1,392,902)	43,289,372
営業利益	27,847	166,177	43,104	102,605	339,733	-	339,733

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	DTB (千円)	AP (千円)	FSM (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,606,378	19,574,967	14,468,466	1,357,403	84,007,216	-	84,007,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611,743	-	209	2,085,979	2,697,932	(2,697,932)	-
計	49,218,122	19,574,967	14,468,675	3,443,383	86,705,148	(2,697,932)	84,007,216
営業利益	273,148	320,615	14,974	338,979	947,717	-	947,717

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)の3区分としておりましたが、当社の持株会社化(平成20年8月1日付)に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業(その他)を加えた4区分とし、ディストリビューター事業(DTB)に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,144,644	2,393,690	249,046
(2)債券			
国債・地方債等	142,406	142,795	388
社債	3,188,375	3,305,219	116,844
(3)その他	8,548	8,441	106
計	5,483,975	5,850,146	366,171

(注) 当第2四半期連結累計期間において、「その他有価証券で時価のある株式」について4,594千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社昭和食品 ディストリビューター事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
関東地区での営業基盤拡大のため。
 - (3) 企業結合日 平成21年6月1日
 - (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 - (5) 結合後企業の名称 株式会社昭和食品
 - (6) 取得した議決権比率 100.0%
2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年6月1日から平成21年7月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 株式取得費用 1,675,485千円(全て現金で支出しております)
取得原価 1,675,485千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん(負)の金額 1,260,091千円
 - (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間 17年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結
損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,800,000千円
経常利益	60,000千円
四半期純利益	36,000千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 379.10円	1株当たり純資産額 370.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	404,052	104,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	404,052	104,630
期中平均株式数(株)	51,383,029	51,381,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

(株式会社神戸営繕の株式取得による子会社化及び神戸コンフォーム株式会社の孫会社化)

当社は、平成21年9月7日開催の取締役会において、株式会社神戸営繕の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これに伴い株式会社神戸営繕の子会社である神戸コンフォーム株式会社が当社の孫会社となりました。

1. 株式取得の理由

当社グループでは、株式会社トーホーストアが営む食品スーパー店舗をはじめ、株式会社トーホーフードサービスが営む業務用食品卸売事業所や、A-プライス店舗等、兵庫県下で多数の事業所を展開しております。これらの事業所においては改築・リフォーム等のニーズが、また各社においては新規店の開設ニーズなどがあり、公共事業の受託から、店舗、倉庫の建設や営繕等の受託まで幅広い分野での建設請負実績を有している株式会社神戸営繕及びその子会社である神戸コンフォーム株式会社をグループ化することにより、こうしたニーズに機動的に対応する体制の構築が可能になると判断したものであります。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

商号：株式会社神戸営繕

事業内容：総合建設請負業

規模：資本金20,000千円

3. 株式の取得先

繁治 華雄

4. 株式取得の時期

平成21年9月28日(予定)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数： 0株(所有割合 -%)

(2)取得株式数 : 40,000株

(3)異動後の所有株式数：40,000株(所有割合 100.0%)

(4)取得価格 : 16億円

6. 孫会社の名称、事業内容、規模

商号：神戸コンフォーム株式会社

事業内容：総合建設請負業

規 模：資本金20,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

第57期中間配当について、平成21年9月14日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当金総額 205,522千円

(ロ)1株当たり中間配当金 4円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年10月13日

(注)平成21年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年9月7日の取締役会において、2社を子会社化することが決議された。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。